公募型賃貸借見積合せ参加申請書

令和　　年　　月　　日

明石市長　様

（申請者）

住　　　　所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　 　 　印

業者コード

下記件名について、公募型見積合せに参加したいので、関係書類を添えて申請いたします。

下記件名の契約予定者の要件として、明石市税の納税状況の確認が必要なときは、市長が関係課に報告を求めることに同意します。

また、下記件名の見積合せの日の前日において、国税（※１）を完納していること（滞納していないこと）及び契約予定者として決定された場合においては、令和５年４月１日までの間に、国税の滞納がないことを証する納税証明書（※２）を提出することを誓約いたします。なお、国税の滞納がないことを証する納税証明書（※２）を提出できないときは、下記件名の契約予定者の決定が取り消されること及び指名停止措置（６か月）を受けることについて承諾するとともに、これらの措置の実施について、一切の異議を申し立てません。

※１新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ納税の猶予の特例を受けているもの（猶予期限を過ぎていないもの）を除く。

※２納税の猶予の特例を受けている場合は、国税（法人税（個人にあっては所得税）並びに消費税及び地方消費税）の納税証明書その１（直近２年分）

また、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第３２条第１項各号に掲げる以下の者のいずれにも該当しないことを併せて誓約いたします。

（１）指定暴力団員

（２）指定暴力団員と生計を一にする配偶者（婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）

（３）法人その他の団体であって、指定暴力団員がその役員となっているもの。

（４）指定暴力団員が出資、融資、取引その他の関係を通じてその事業活動に支配的な影響力を有する者（前号に該当するものを除く。）

なお、該当するか否かの確認が必要なときは、明石市が兵庫県明石警察署長に照合することを承諾します。

本見積合せについては、令和５年度予算の成立を前提に行う年度開始前準備行為であり、本件名委託における予算が成立した場合には令和５年４月１日に契約を行うこととし、本件名委託における予算が成立しなかった場合には契約が行われないことを承諾します。この場合、本見積合せ等に要したすべての費用について明石市に請求することができず、本見積合せ参加者の負担となることをあわせて承諾します。

本賃貸借契約は地方自治法第２３４条の３に基づく長期継続契約を行おうとするもので、このため、契約の締結の日の属する年度の翌年度以降において、本賃貸借契約における予算が年間予定賃貸借料未満に減額された場合又は削除された場合は契約を解除することとなることについて承諾します。

記

１．件　　　　　名　　　　　庁内複写機賃貸借（単価契約）（長期継続契約５年）

下記には記入しないでください。

|  |
| --- |
| 審　査　結　果 |
| 適　・　否 |